

韓国における子育てとWLB

○岡山大学 李璟媛
江原大学校 李京姫
嶺南大学校 洪上旭
文星昌原大学校 呉貞玉
愛知教育大学 山根真理

1 目的

本報告の目的は、韓国における子育ての現状を担い手のワーク・ライフ・バランス(WLB)の視点から探り、子育てをめぐるジェンダー関係と社会的ネットワークの実態と意識について、韓国の地方都市をフィールドにした社会調査を通して明らかにすることである。

2 方法

本報告のデータは、韓国の大邱市、昌原市、春川市の3つの地方都市で2013年8月から2014年3月の間に未就学児の保護者を対象に行ったインタビュー調査に基づいている。調査対象者は12名である(そのうち1人は母親と父親がインタビューに応じた)。インタビュー時間は1時間30分から2時間程度、使用言語は韓国語で、それぞれのインタビューには研究者が2名以上参加した。インタビューの前に、研究の趣旨、分析結果の使途、インタビューの停止と内容の修正と削除の任意性などを明示した文章に基づいて説明し、同意を得た。調査対象者の12名の属性をみると、年齢は30代が10名、20代と40代が1名ずつ、子どもの人数は、2人が9名、1人が3名である。10家族は夫婦同居核家族、1家族は夫両親同居の3世代家族、1家族は離婚によるひとり親家族である。専業主婦が2名、正規雇用者が7名、非正規雇用者が2名、自営業者が1名である。本報告では7名の正規雇用者を中心に分析する。

3 結果

分析の結果、①出産・育児休業取得状況については、7名全員が、3か月の出産休業を取得し、6名が、出産・育児休業を取得している。②子育ての主な担当者は、母親であるが、父親の分担も定着している。③子育てネットワークは、妻の母親、夫の母親、不定期的に外部の家事トウミ(手伝い)、「子どもの家」の関係者、子どもの親ネットワークなど様々である。④一方では、親族ネットワークが縮小している。⑤子どもの教育に関しては過度に教育期待をしないが、他の子どもと同じような教育機会を与えることを基本にしている。⑥家庭や仕事の両立においては、調査対象者の多くが、公的制度と親族・知人ネットワークを適切に組合せて成立させている。中でも、2013年度から始まった公的子育て支援制度による無償保育と延長保育の成果がみられている。

4 結論

韓国では、1995年からの男女労働者による育児休業制度の導入、2013年からの5歳までの子どもの無償保育制度の導入など、子育てに関連する諸制度が整備されつつあり、子育てをめぐる環境が大きく変わってきている。本分析では、調査対象者の多くが、公的制度と親族・知人ネットワークを適切に組合せて家庭と仕事を両立させている現状と、法制度整備などによる子育て環境の変化と子育てにおける親族ネットワークへの依存の減少という親族ネットワークと公的制度整備間のトレードオフ関係が確認できた。

※本報告は、「平成24～26年度科学研究費補助金基盤研究(C)課題番号：24530620 研究課題：子育て・子育てのジェンダー関係とネットワークの日韓比較：多様化と格差拡大の中で(研究代表者：山根真理)」による研究成果の一部である。